

## 1. 平成23年度第3四半期決算の概要

### ○ 連結決算

#### 1. 連結経営成績（累計）

	売上高	営業損益	経常損益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期第3四半期	457,406 ( 12.6 )	4,618 ( △ 85.9 )	△ 4,548 ( - )
23年3月期第3四半期	406,192 ( 3.6 )	32,817 ( 86.0 )	23,363 ( 235.1 )

	四半期純損益	1株当たり四半期純損益
	百万円 %	円 銭
24年3月期第3四半期	△ 13,362 ( - )	△ 65.00
23年3月期第3四半期	8,228 ( 406.7 )	39.86

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,667,995	384,929	22.4
23年3月期	1,641,561	410,741	24.4

### ○ 単独決算

#### 1. 経営成績（累計）

	売上高	営業損益	経常損益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期第3四半期	443,670 ( 13.0 )	1,532 ( △ 95.0 )	△ 7,720 ( - )
23年3月期第3四半期	392,567 ( 4.1 )	30,670 ( 118.2 )	20,968 ( 485.7 )

	四半期純損益	1株当たり四半期純損益
	百万円 %	円 銭
24年3月期第3四半期	△ 14,802 ( - )	△ 72.00
23年3月期第3四半期	7,080 ( 8,640.7 )	34.29

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,603,865	338,680	21.1
23年3月期	1,576,200	365,937	23.2

## 2. 連結決算の概要

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ512億円（12.6%）増加の4,574億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、514億円（12.6%）増加の4,600億円となりました。

支出面では、石炭火力の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所の安全性に関する総合評価（以下「ストレステスト」という。）への対応など停止日数の増加による原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ794億円（21.3%）増加の4,527億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、793億円（20.6%）増加の4,646億円となりました。

以上により、営業損益は46億円の利益、経常損益は45億円の損失となりました。また、法人税法の改正などによる税率変更に伴い、繰延税金資産の取崩し影響額を法人税等に計上したことなどにより、四半期純損益は、133億円の損失となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	457,406	406,192	51,213	112.6	566,272
	電気事業営業収益	442,647	391,274	51,372	113.1	544,748
	その他事業営業収益	14,758	14,918	△ 159	98.9	21,524
	営業外収益	2,670	2,481	189	107.6	3,026
	合計	460,077	408,674	51,402	112.6	569,299
経常費用	営業費用	452,787	373,374	79,412	121.3	523,074
	電気事業営業費用	440,055	360,028	80,026	122.2	504,160
	その他事業営業費用	12,732	13,346	△ 614	95.4	18,913
	営業外費用	11,838	11,935	△ 97	99.2	16,936
	合計	464,626	385,310	79,315	120.6	540,011
[ 営業損益 ]		[ 4,618 ]	[ 32,817 ]	[ △28,199 ]	[ 14.1 ]	[ 43,198 ]
経常損益		△ 4,548	23,363	△27,912	—	29,287
湯水準備金引当又は取崩し		4,693	3,681	1,011	127.5	4,357
特別損失		—	4,923	△ 4,923	—	4,923
税金等調整前四半期(当期)純損益		△ 9,242	14,758	△24,000	—	20,007
法人税等		3,994	6,195	△ 2,201	64.5	7,522
少数株主損益調整前四半期(当期)純損益		△13,236	8,563	△21,799	—	12,484
少数株主利益		126	334	△ 208	37.7	502
四半期(当期)純損益		△13,362	8,228	△21,591	—	11,982

（注）営業損益、経常損益、税金等調整前四半期(当期)純損益、少数株主損益調整前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

### 連結対象会社

連結子会社	持分法適用会社
北海電気工事(株) 北電興業(株) 北海道パワーエンジニアリング(株) 苫東コールセンター(株) ほくでんエコナジ(株) 北海道総合通信網(株)	北海道計器工業(株)、北電総合設計(株)、 ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)、 (株)エナジーフロンティア、(株)ほくでんスポーツフィールド、 北海道フードフロンティア(株)、(株)ほくでんアソシエ

### 3. 単独決算の概要

#### 1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、電化機器の普及はありましたが、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などにより、1.4%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネ意識の高まり、産業用における紙・パルプでの生産減などにより、2.8%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、2.2%の減少となりました。

#### 販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	8,325	8,465	△ 140	98.3	12,124
	電 力	1,420	1,417	3	100.3	2,507
	電灯電力計	9,745	9,882	△ 137	98.6	14,631
特 定 規 模 需 要		12,801	13,168	△ 367	97.2	17,671
合 計		22,546	23,050	△ 504	97.8	32,302

#### 2. 供 給

- ・ ストレステストへの対応などによる泊発電所1・2号機の停止はありますが、火力・水力発電設備の補修時期の調整などにより、供給設備の適切な運用をはかったことから、安定した供給を維持することができました。

#### 供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(114.8)	(114.6)	(0.2)		(112.9)
	水 力	3,235	3,247	△ 12	99.6	3,858
	火 力	13,380	7,493	5,887	178.6	12,681
	(設備利用率%)	(62.9)	(95.8)	(△32.9)		(89.7)
	原 子 力	8,599	13,084	△4,485	65.7	16,258
	新エネルギー等	58	76	△18	76.6	101
計		25,272	23,900	1,372	105.7	32,898
他 社 受 電		3,708	2,409	1,299	153.9	3,797
融 通		△2,972	△38	△2,934	7,765.6	△258
揚 水 用		△46	△142	96	32.0	△172
合 計		25,962	26,129	△167	99.4	36,265

### 3.収 支

#### (1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響などにより、90億円(2.4%)の増加となりました。
- ・ その他収益は、本州方面への電力融通の実施などにより、424億円(361.6%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、514億円(13.0%)増加し、4,460億円となりました。

#### (2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、29億円(7.0%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、石炭火力の稼働を高めるなど費用の低減に努めましたが、ストレステストへの対応など泊発電所の停止日数の増加による原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施などにより、718億円(98.9%)の増加となりました。
- ・ 修繕費は、原子力発電所に係る定期検査基数の増加などにより、106億円(15.2%)の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、20億円(△2.7%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、5億円(△5.4%)の減少となりました。
- ・ その他費用は、原子力バックエンド費用の減少などにより、26億円(△2.5%)の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、801億円(21.5%)増加し、4,537億円となりました。

#### (3) 損 益

- ・ 第3四半期累計期間は、泊発電所1・2号機のストレステストへの対応による停止日数の増加などの影響により、経常損益は、77億円の損失となりました。  
また、法人税法の改正などによる税率変更に伴い、繰延税金資産の取崩し影響額を法人税等に計上したことなどにより、四半期純損益は、148億円の損失となりました。

## 収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	180,133	177,972	2,161	101.2	250,412
	電 力 料	211,744	204,867	6,877	103.4	280,076
	( 小 計 )	( 391,878 )	( 382,840 )	( 9,038 )	( 102.4 )	( 530,489 )
	そ の 他 収 益	54,190	11,740	42,450	461.6	18,175
	[ 売 上 高 ] 合 計	[ 443,670 ] 446,069	[ 392,567 ] 394,580	[ 51,103 ] 51,488	[ 113.0 ] 113.0	[ 546,080 ] 548,664
経 常 費 用	人 件 費	44,916	41,993	2,922	107.0	55,275
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	144,474	72,620	71,853	198.9	121,296
	修 繕 費	80,619	70,001	10,618	115.2	91,047
	減 価 償 却 費	73,347	75,363	△ 2,015	97.3	102,240
	支 払 利 息	10,404	10,998	△ 593	94.6	14,475
	そ の 他 費 用	100,027	102,636	△ 2,608	97.5	139,878
	合 計	453,789	373,612	80,177	121.5	524,214
[ 営 業 損 益 ]		[ 1,532 ]	[ 30,670 ]	[ △ 29,138 ]	[ 5.0 ]	[ 38,553 ]
経 常 損 益		△ 7,720	20,968	△ 28,688	—	24,450
渴水準備金引当又は取崩し		4,693	3,681	1,011	127.5	4,357
特 別 損 失		—	4,923	△ 4,923	—	4,923
税引前四半期(当期)純損益		△ 12,413	12,363	△ 24,777	—	15,169
※ 法 人 税 等		2,389	5,282	△ 2,893	45.2	5,790
四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 益		△ 14,802	7,080	△ 21,883	—	9,379

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

## ※法人税等の内訳

	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	増 減
税 引 前 四 半 期 純 損 益 に 対 す る 法 人 税 等	△ 4,487	5,282	△ 9,770
法 人 税 率 変 更 に 伴 う 繰 延 税 金 資 産 の 取 崩 し 影 響 額	6,876	—	6,876
計	2,389	5,282	△ 2,893

## 4. 業績の見通し

通期の業績予想（売上高、営業損益、経常損益、当期純損益）につきましては、泊発電所1・2号機の発電再開時期を見通すことが難しく、本州方面への電力融通や火力発電所の燃料焚き増しに係る収入・費用を合理的に算定できないことから、連結・単独ともに未定としておりました。

泊発電所1・2号機につきましては、昨年12月、原子力安全・保安院に「安全性に関する総合評価の一次評価報告書」を提出し、現在、審査していただいているところであり、発電再開時期を見通すことが依然として難しいことから、営業損益、経常損益、当期純損益を引き続き未定といたします。

今後、営業損益、経常損益、当期純損益を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

一方、本州方面への電力融通につきましては、3月末までの契約を締結したことにより、見通すことが可能となりました。

この結果、平成24年3月期の連結売上高につきましては、前期に比べまして、東日本大震災を契機とした業務用における省エネ意識の高まりなどによる販売電力量の減少はありますが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、700億円程度増収の6,360億円程度となる見通しです。

配当につきましては、安定配当の維持を基本としております。今回、営業損益、経常損益、当期純損益は未定といたしますが、その要因は一過性のものと考えており、平成24年3月期の期末配当金を中間配当金と同額の1株につき25円とする配当予想に変更はありません。

当社は、電力の安定供給を確保していくため、防潮堤の設置など泊発電所の安全対策にしっかり取り組み、1・2号機の1日も早い発電再開を目指してまいります。

(参考) 泊発電所1号機は昨年4月22日から、泊発電所2号機は昨年8月26日から定期検査により運転を停止しています。

### ○ 連結業績見通し

24年3月期連結業績予想		(単位：百万円)	
	通	期	
		対前期増減	
売上高	636,000	70,000	
販売電力量	321億kWh程度	(△0.7%程度) △2億kWh程度	

(注1) 営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

(注2) 販売電力量は、10月公表時から変更ありません。

### ○ 単独業績見通し

24年3月期単独業績予想		(単位：百万円)	
	通	期	
		対前期増減	
売上高	616,000	70,000	

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

※通期の為替レートは79円/\$程度（1月以降77円/\$程度）、原油CIF価格は113\$/b1程度（1月以降112\$/b1程度）として想定しております。